

# 四経連 第 69 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 23 年 6 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(23年6月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 東日本大震災の事業への影響（トピックス調査）	14

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、賃金、トピックス …… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に421社

回 答：259社 (61.5%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 …… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

#### 調査期間

平成23年6月1日(水) ～ 6月10日(金)

## 1. 調査結果の概要

四国経済は、個人消費は乗用車販売や観光関連に東日本大震災による押し下げ影響が残るものの、生産や雇用、設備投資などに緩やかな持ち直しの動きが続いている。

経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が前回3月調査（震災前に実施）の73%から76%に増加するなど、やや後退しているが、製造業では改善している。

このように、四国の景気は、一部に震災による押し下げの影響がみられるものの、総じてみると緩やかながら改善に向けた動きが続いている。

### 経営者の景況感

景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、震災前に実施した前回調査の73%から76%に増加するなど、経営者の景況感はやや後退している。しかしながら、製造業では、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、29%から32%に改善している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(23年4～6月期)は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が35%となり、「減少」とする企業の割合(24%)を2期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。先行き(23年7～9月期)についても、前年に比べ「増加」とする企業の割合(36%)が、「減少」とする企業の割合(17%)を上回る見通しとなっている。

輸出は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が22%となり、「減少」とする企業の割合(17%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の22%から25%に7期ぶりに増加したが、低い水準にとどまっている。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が、前回調査の39%から43%に2期ぶりに増加し、やや悪化している。

設備投資は、23年度の投資額(計画)が、前年に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査から減り(28%→23%)、「減少」とする企業の割合が増えた(17%→20%)ものの、引き続き「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を上回っている。慎重な動きも窺えるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の28%から減少し23%となり、緩やかながらも改善している。

賃金は、23年度の基準内賃金について、「引き上げ」とする企業の割合が前年に比べ僅かながらも増加(37%→38%)し、賞与・一時金について、「引き上げ」とする企業の割合が19%と「引き下げ」とする企業の割合(16%)を上回るなど、緩やかながらも持ち直しの傾向が窺える。

個人消費は、これまでの弱い動きに加え、乗用車販売や観光関連などに震災による押し下げの影響が残っている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けが住宅ローンの新規案件が低水準にとどまり低調で、企業向けも震災復興に対応する資金需要などが一部にみられるものの引き続き弱い。

物流(貨物輸送量)は、震災後、飲料、食料品などのスポット輸送は好調だったが、このところ消費関連が落ち込んでおり、これまでの持ち直しの動きに足踏み感がでてきている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が、東日本大震災前に実施した前回調査の73%から76%に増加するなど、経営者の景況感は、やや後退している。しかしながら、製造業では、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が29%から32%に改善している。

#### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	2	32	60	8
	非製造業	0	19	74	7
	計	1	23	68	8
		24		76	
前回 (3月)	製造業	0	29	69	2
	非製造業	0	25	71	4
	計	0	27	70	3
		27		73	

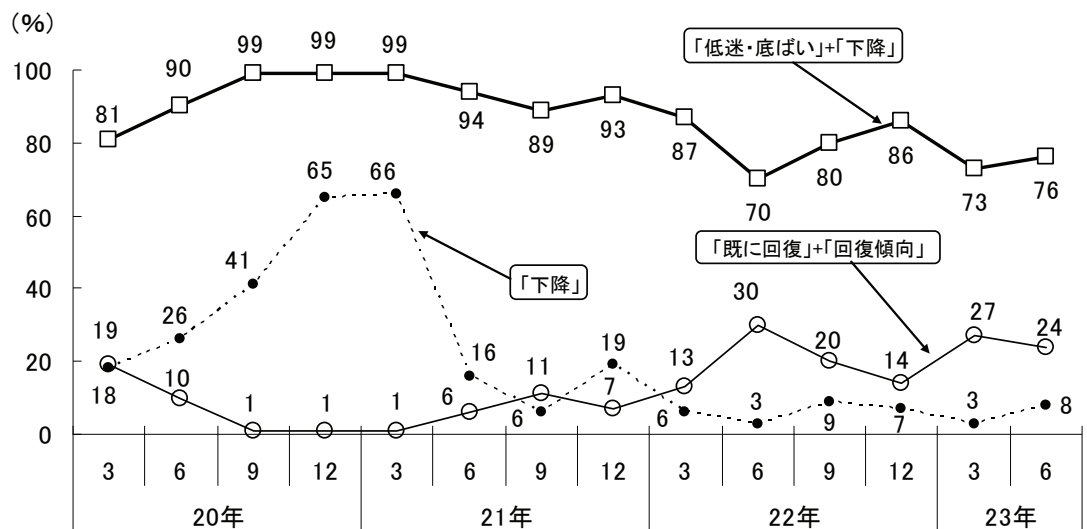
〔「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある〕

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(6月)	66	62	4	81	72	9	82	72	10
前回(3月)	64	62	2	78	73	5	80	77	3

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

#### (参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 来期（23年7～9月期）については、現在と比べ、景気が「良くなる」とみる企業が前回調査から増加（8%→14%）したものの、「悪くなる」とみる企業の割合（16%）をやや下回り、慎重な見通しとなっている。

### 来期の景気（現在との比較）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査 (23年4～6月期)	製造業	20	68	12
	非製造業	11	72	17
	計	14	70	16
前回3月調査 (23年1～3月期)	製造業	5	80	15
	非製造業	9	80	11
	計	8	80	12

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が71%と大半を占めている。

### 景気が回復すると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		0	14	26	60
非製造業		1	4	18	77
計		1	7	21	71

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の76%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（23年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が35%となり、「減少」とする企業の割合(24%)を2期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。また、前期（23年1～3月期）の水準との比較でも、「増加」とする企業の割合が前回調査の10%から30%に増え、「減少」とする企業の割合(25%)を上回った。

先行き（23年7～9月期）についても、前年に比べ「増加」とする企業の割合(36%)が、「減少」とする企業の割合(17%)を上回る見通しとなっている。

### 生産の現状

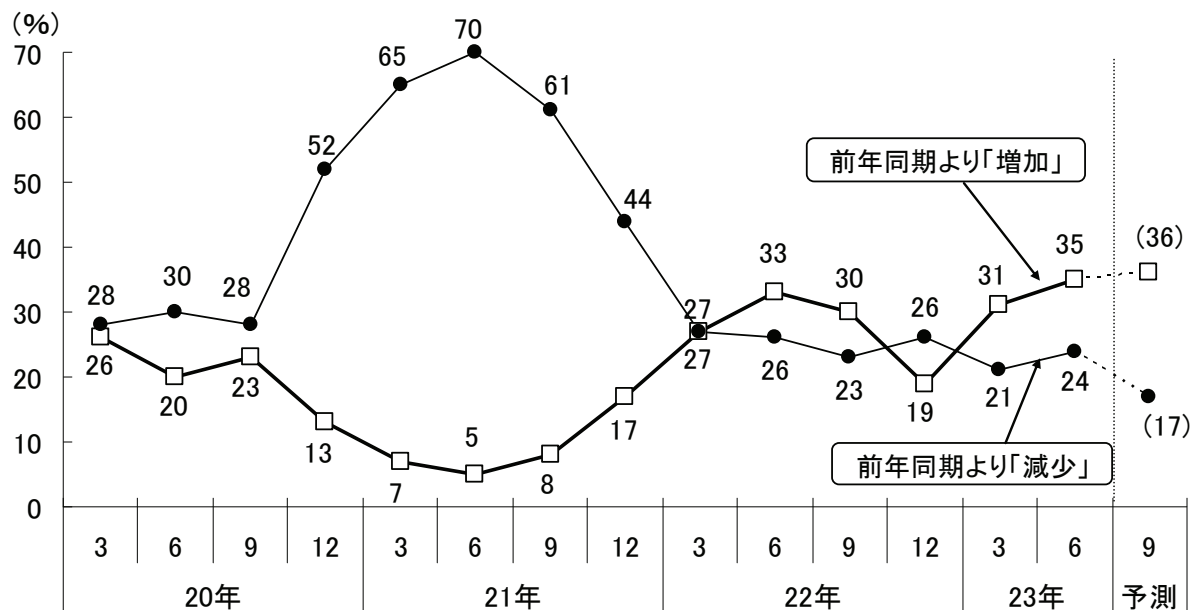
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (23年4～6月期)	35	41	24	30	45	25
前回3月調査 (23年1～3月期)	31	48	21	10	65	25

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：86社）

### 生産の先行き（23年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	36	47	17

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（23年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が22%となり、「減少」とする企業の割合(17%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行き(23年7～9月期)については、前年と比べ「横ばい」とする企業の割合が75%を占める一方、「増加」とする企業の割合が19%となり、「減少」とする企業の割合(6%)を上回る見通しとなっている。

### 輸出の現状

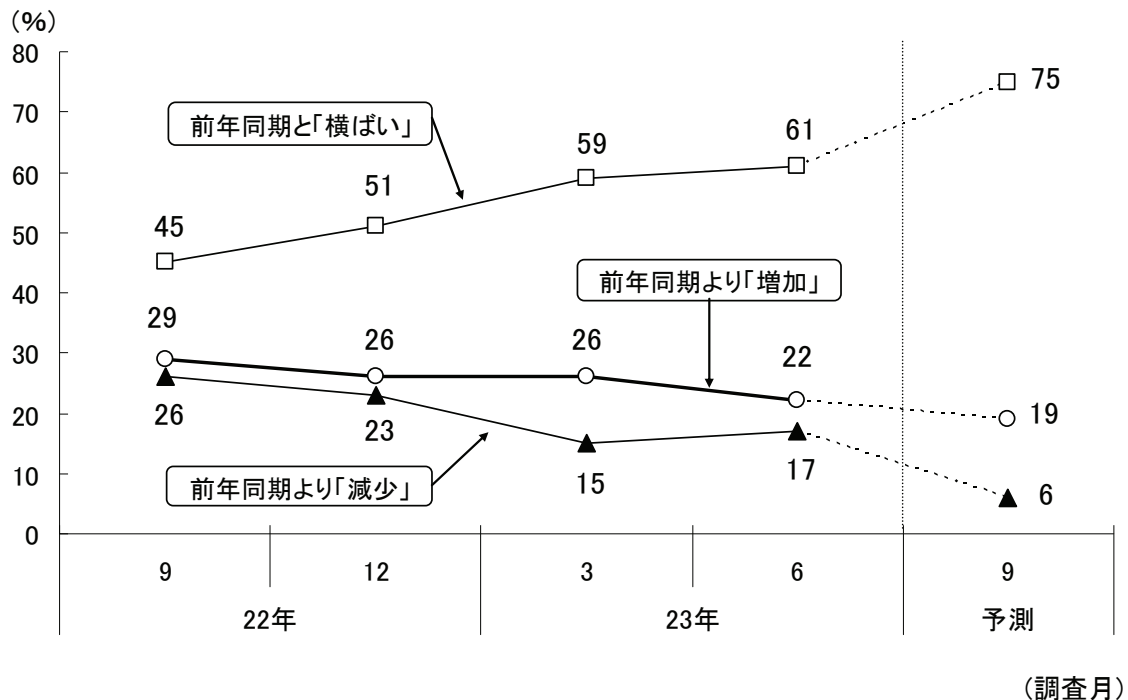
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (23年4～6月期)	22	61	17	22	54	24
前回3月調査 (23年1～3月期)	26	59	15	15	70	15

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：37社）

### 輸出の先行き（23年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	19	75	6

### （参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



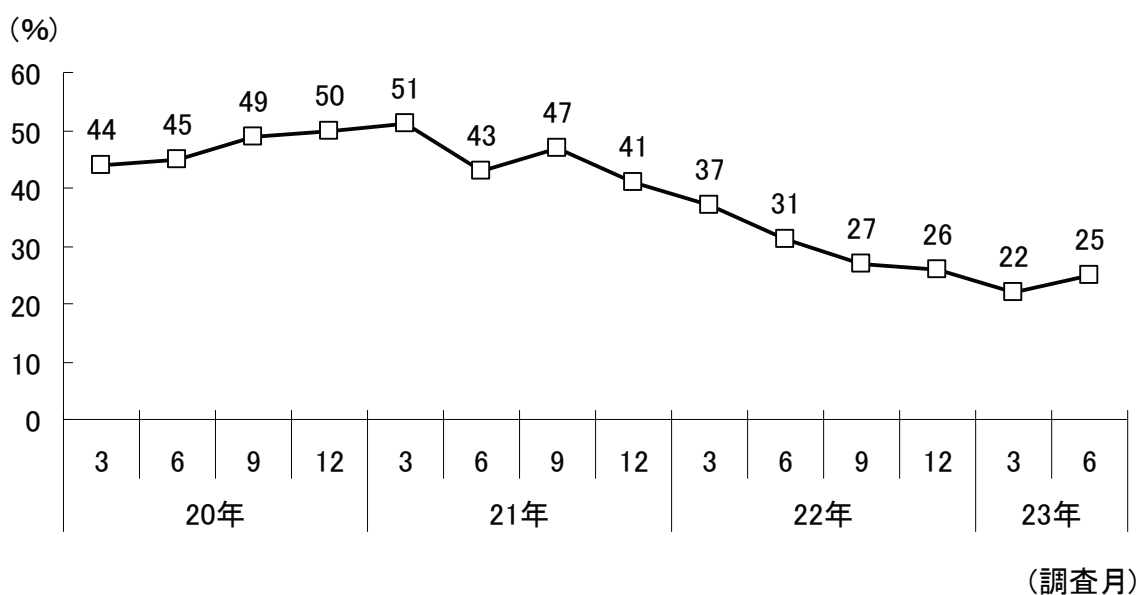
### ③ 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の22%から25%に7期ぶりに増加したが、低い水準にとどまっている。

#### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	3	22	65	10
	非製造業	0	26	59	15
	計	2	23	63	12
		25		75	
前回 (3月)	製造業	4	18	69	9
	非製造業	3	19	72	6
	計	4	18	70	8
		22		78	

#### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



#### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		10	16	42	32
非製造業		29	29	13	29
計		15	19	35	31

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業  
(全回答企業の25%)

#### ④ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が、前回調査の39%から43%に2期ぶりに増加し、やや悪化している。

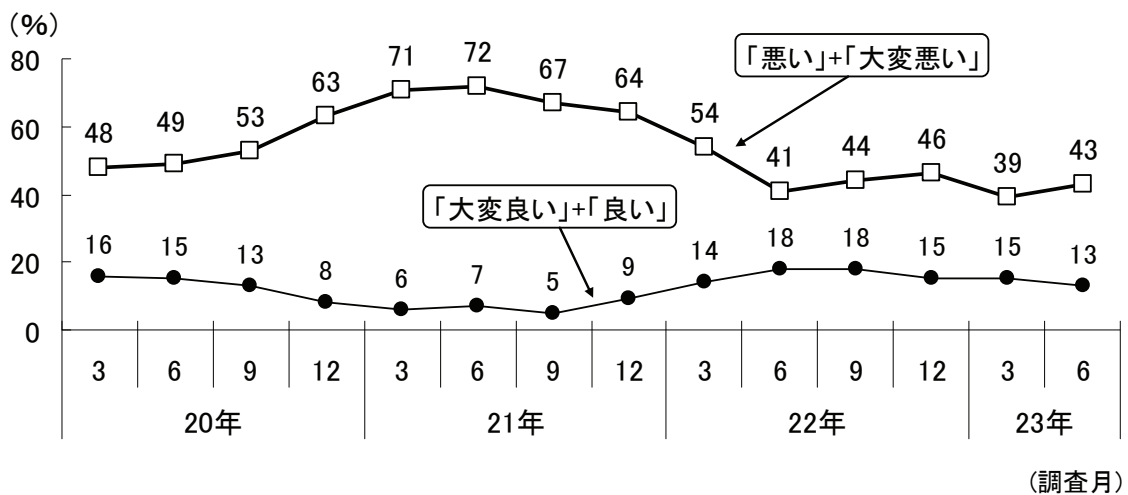
#### 現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	1	17	40	35	7
	非製造業	1	9	46	34	10
	計	1	12		34	9
		13		44	43	
前回 (3月)	製造業	3	16	44	28	9
	非製造業	1	14	46	34	5
	計	1	14		32	7
		15		46	39	

#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	9	56	35	10	39	51	17	37	46
前回(3月)	14	52	34	12	47	41	19	39	42

#### (参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



#### 業績が良くなると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		6	11	32	51
非製造業		4	11	23	62
計		5	11	26	58

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の87%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 23年度の投資額(計画)は、前年に比べ「増加」とする企業の割合が前回調査から減り（28%→23%）、「減少」とする企業の割合が増えた（17%→20%）ものの、引き続き「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を上回っている。慎重な動きも窺えるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

23年度設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	29	20	9	52	19	10	9
	非製造業	18	9	9	61	21	9	12
	計	23	14	9	57	20	9	11
前回 (3月)	製造業	35	22	13	52	13	3	10
	非製造業	23	9	14	56	21	10	11
	計	28	14	14	55	17	7	10

目的別の設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	22(24)	65(63)	13(13)	9
合理化・省力化投資	18(15)	72(74)	10(11)	8
能力増強投資	17(17)	67(62)	16(21)	1
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	13(12)	73(73)	14(15)	▲ 1
研究開発投資	8(7)	80(82)	12(11)	▲ 4

( )内の数字は前回3月調査(23年1～3月期)の結果

## ⑥ 雇 用

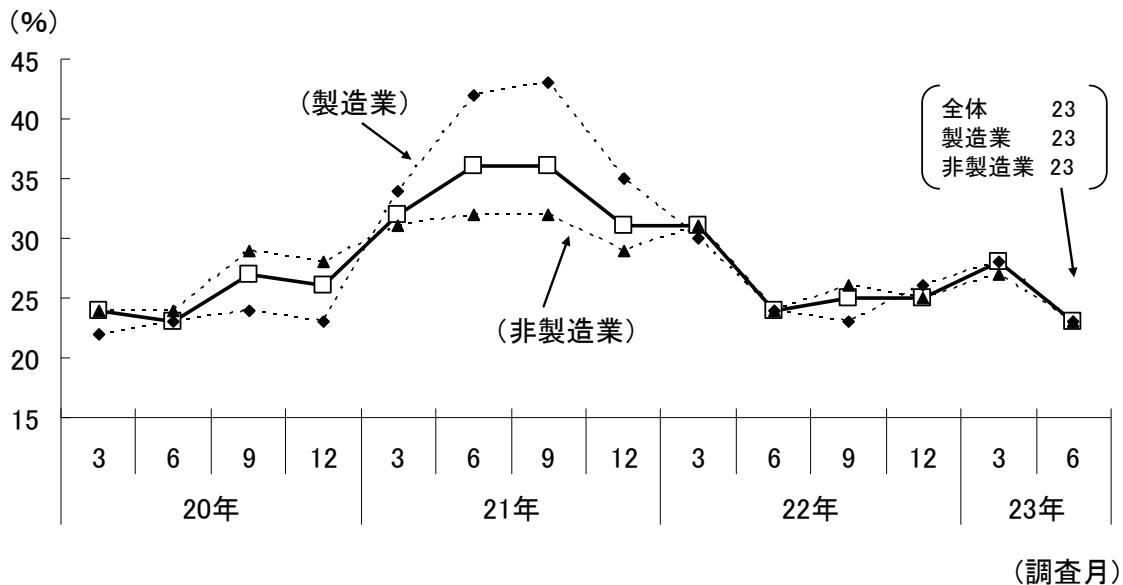
- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の28%から減少し23%となり、緩やかながらも改善している。

### 現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容 (複数回答)									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	配置転換・出向	賃上げ凍結・カット	作業時間・日数短縮	退職者の募集・解雇	非正社員への切替	一時帰休
今回 (6月)	製造業	23	9	10	6	9	4	4	1	1	1	0
	非製造業	23	18	8	8	6	3	3	2	3	0	1
	計	23	14	8	7	7	4	4	2	2	1	1
前回 (3月)	製造業	28	18	16	10	7	7	4	0	1	6	3
	非製造業	27	19	11	10	8	5	7	4	2	2	1
	計	28	19	13	10	8	6	6	3	2	3	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数190社：製造業が70社、非製造業が120社)

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

		強化している			ほぼ同程度である			弱めている		
今回 (6月)	製造業	13	69	18						
	非製造業	15	81	4						
	計	14	77	9						
前回 (3月)	製造業	32	68	0						
	非製造業	11	81	8						
	計	18	76	6						

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業 (全回答企業の23%)

## ⑦ 賃 金（毎年6月の定例調査）

23年度の基準内賃金について、「引き上げ」たとする企業の割合が前年に比べ僅かながらも増加(37%→38%)している。また、賞与・一時金について「引き上げ」たとする企業の割合が19%と「引き下げ」たとする企業の割合(16%)を上回っており、賃金は、緩やかながらも持ち直しの傾向が窺える。

### （基準内賃金の状況）

- 四国に本社を置く企業の23年度の基準内賃金については、「据え置き」とする企業の割合が60%を占め、「引き上げ」たとする企業の割合は38%と前年度（37%）から僅かながらも増加している。

### 23年度基準内賃金の状況 (%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
23年度 [予定を含む]	製 造 業	46	54	0
	非 製 造 業	33	64	3
	計	38	60	2
22年度 [実績]	製 造 業	38	59	3
	非 製 造 業	36	61	3
	計	37	60	3

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社、うち未定6社を除いて集計）

### （賞与・一時金の状況）

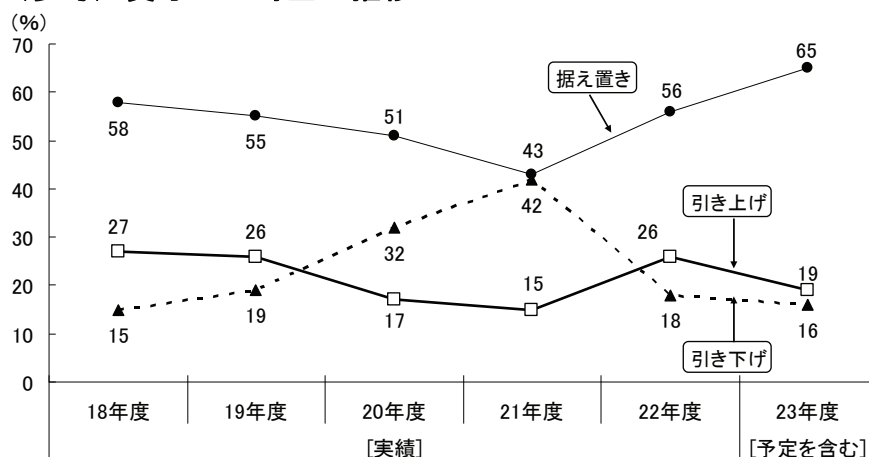
- 23年度の賞与・一時金については、「据え置き」とする企業の割合が65%を占める一方、「引き上げ」たとする企業の割合が19%と「引き下げ」たとする企業の割合(16%)をやや上回っている。

### 23年度賞与・一時金の状況 (%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
23年度 [予定を含む]	製 造 業	23	62	15
	非 製 造 業	16	67	17
	計	19	65	16
22年度 [実績]	製 造 業	27	62	11
	非 製 造 業	25	53	22
	計	26	56	18

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社、うち未定23社を除いて集計）

### （参考）賞与・一時金の推移



(初任給の状況)

- 23年度の初任給については、「据え置き」とする企業の割合が9割を超える(91%)  
一方、「引き上げ」とする企業の割合は8%となった。

**23年度初任給の状況**

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
23年度 [予定を含む]	製 造 業	16	84	0
	非 製 造 業	4	94	2
	計	8	91	1
22年度 [実績]	製 造 業	11	88	1
	非 製 造 業	3	94	3
	計	6	92	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数179社、うち未定10社を除いて集計)

## ⑧ 個人消費

- 個人消費は、これまでの弱い動きに加え、乗用車販売や観光関連などに東日本大震災による押し下げの影響が残っている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、震災直後の極端な消費自粛は徐々に解消され、クールビズ関連の動きもあるものの、購買意欲が完全には戻っておらず、一部に明るさの窺えた震災前の状況からやや後退している。
- ・ **スーパー**は、震災の影響で一部の加工食品やタバコ、紙製品などの供給不足が続き売上減となっている。また、震災に伴う外出控えなどから、バッグ、帽子など身の回り品が振るわないものの、外食の代わりとして惣菜、酒、肉類などを中心に食料品が堅調で、前年並みを維持している。
- ・ **商店街**は、震災による消費マインドの低下や消費自粛の影響が、衣料品販売や飲食関連などで続いており、低調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、震災以降、サプライチェーンの乱れに伴う新車の供給不足や、消費者の購買意欲の減退などから大幅な前年割れとなっているものの、このところ徐々に客足は戻りつつある。
- ・ **家電販売**は、テレビの地上波デジタルへの切替需要が一巡したものの、DVDで同様の切替需要が出てきている。加えて、節電意識の高まりを背景に、扇風機やLED、高効率のエアコンや冷蔵庫などが好調で、エコポイント終了（23年3月）後の落ち込みから持ち直しつつある。
- ・ **衣料品専門店**は、若い年齢向けの婦人服やクールビズ対応商品は比較的堅調なもの、年配層の婦人服や紳士物のスーツ等は振るわず、全体では低調となっている。
- ・ **家具販売**は、震災による客足の落ち込みが一部に残っているが、実用的な家具は比較的売れている。
- ・ **観光関連**は、震災後、自粛ムードの広がり、宿泊、宴会・会議ともに大幅に落ち込み、海外からの観光客もほぼ全てがキャンセルになるなど大きな影響を受けた。その後、観光客は関西からを中心に徐々に持ち直してはいるものの、東北、関東地方からの客足は戻らず、回復の動きは鈍い。

## ⑨ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けが住宅ローンの新規案件が低水準にとどまり低調で、企業向けも震災復興に対応する資金需要などが一部にみられるものの引き続き弱い。

## ⑩ 物 流

- 物流は、震災後、飲料、食料品などのスポット輸送は好調だったが、このところ消費関連が落ち込んでおり、これまでの持ち直しの動きに足踏み感がでている。

### (3) 東日本大震災の事業への影響（トピックス調査）

#### (現時点の震災影響)

- 震災から3ヵ月が経過した6月時点で、震災によって四国内の事業に「影響がある」とする企業の割合は56%となっている。

#### 現時点の震災影響

(%)

	影響がある	ほとんど影響がない
製造業	60	40
非製造業	53	47
計	56	44

#### (震災影響の内容)

- 震災による四国内の事業への影響については、「原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減」が41%と最も多く、次いで「原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇」が32%、「物流・流通の支障による出荷・仕入難」が28%となっている。

業種別には、非製造業で「消費自粛や風評被害等による売上減」が40%となる一方、製造業で「他社・他地域からの振替による生産増」が19%、「復旧・復興関連の生産増」が17%となっている。

#### 震災影響の具体的内容

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減	41	40	43
原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇	32	34	29
物流・流通の支障による出荷・仕入難	28	27	28
消費自粛や風評被害等による売上減	25	9	40
受注の減少に伴う生産減・売上減	21	31	11
他社・他地域からの振替による生産や売上の増	11	19	4
復旧・復興関連の生産や売上の増	8	17	0
重油など燃料の調達難	3	3	4
生活必需品等の生産や売上の増	3	4	1

(注) 調査対象：現時点で震災による影響があると回答した企業(全回答企業の56%)

(震災による業績への影響)

- 震災が現在（23年4～6月期）の業績に及ぼす影響については、「押し下げ」または「やや押し下げ」とする企業の割合が47%となる一方、「押し上げ」または「やや押し上げ」とする企業の割合は11%となっている。  
なかでも製造業は、「押し上げ」または「やや押し上げ」とする企業の割合が20%となっている。

震災による業績への影響

(%)

	押し下げ	やや押し下げ	ほとんど影響なし	やや押し上げ	押し上げ
製造業	19	28	33	17	3
非製造業	20	27	47	5	1
計	20	27		9	2
	47		42	11	

(業績押し下げ影響の解消時期)

- 震災が現在の業績に及ぼしている「押し下げ」または「やや押し下げ」の影響が解消する時期の見通しについては、6ヵ月以内とする企業の割合が31%にとどまり、慎重な見通しとなっている。

業績押し下げ影響の解消時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先	わからない
製造業	12	21	12	31	24
非製造業	6	23	27	19	25
計	8	23	22	23	24

(注)調査対象：震災が現在の業績に及ぼしている影響について、「押し下げ」「やや押し下げ」と回答した企業(全回答企業の47%)

# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、植松

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>